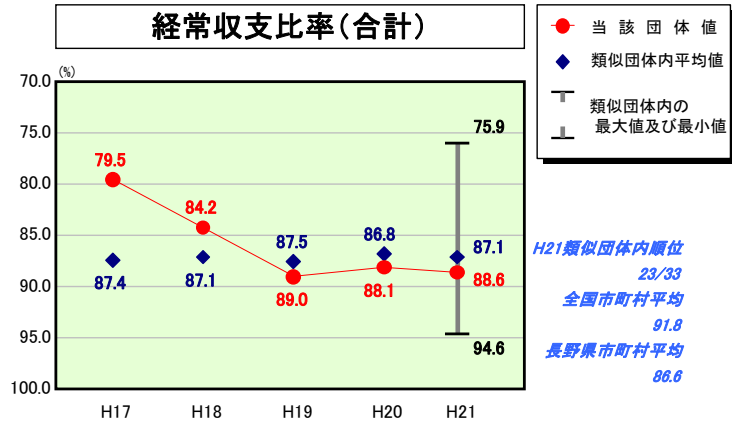
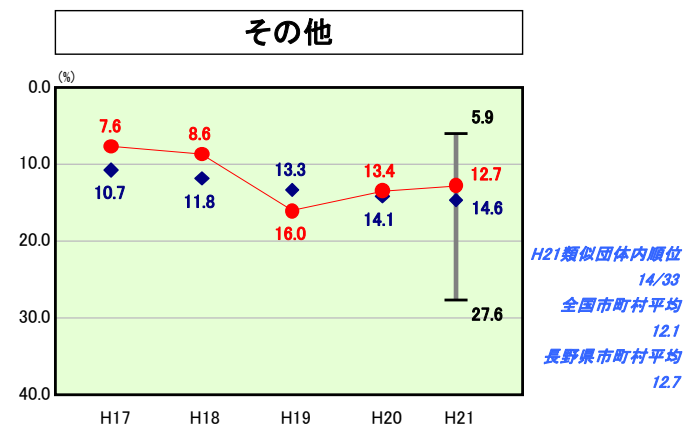
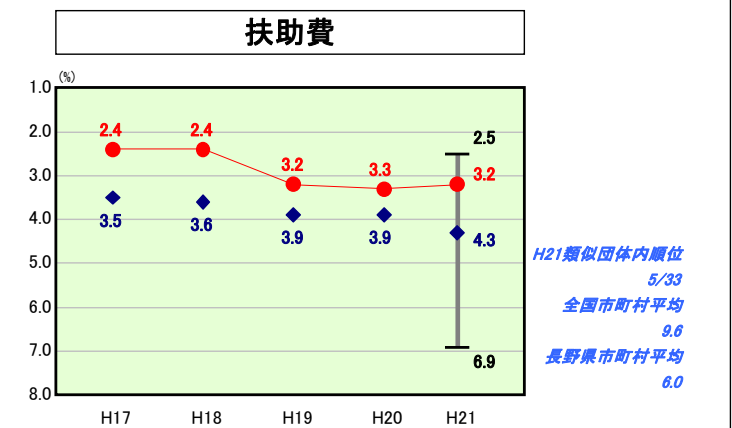
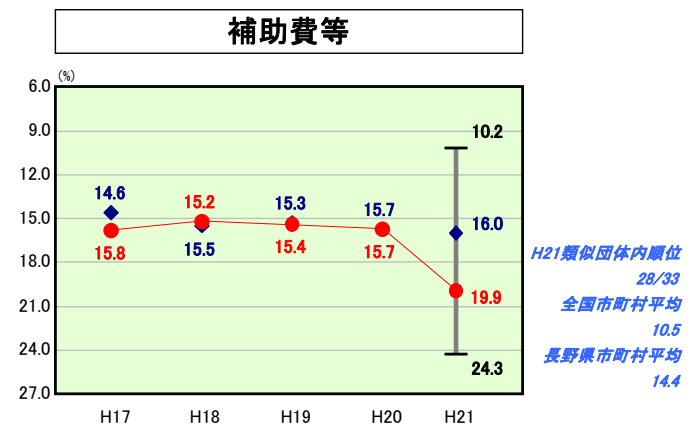
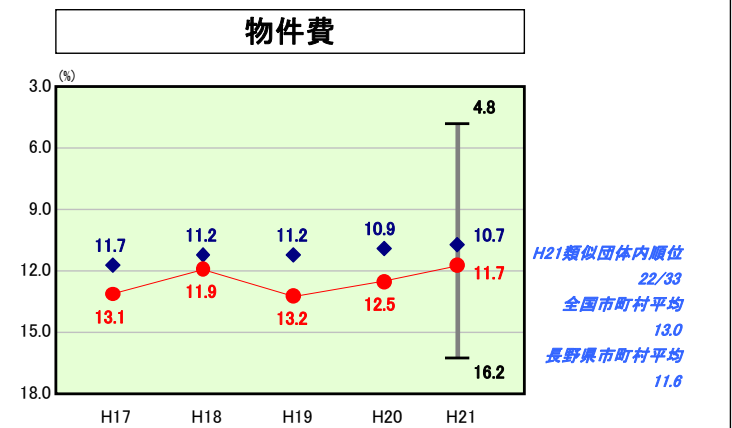
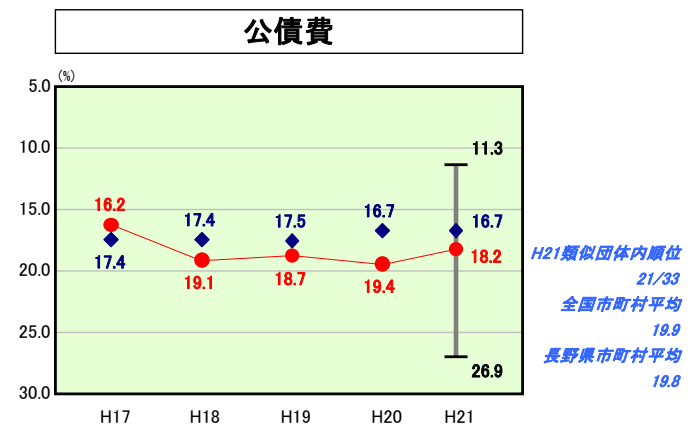
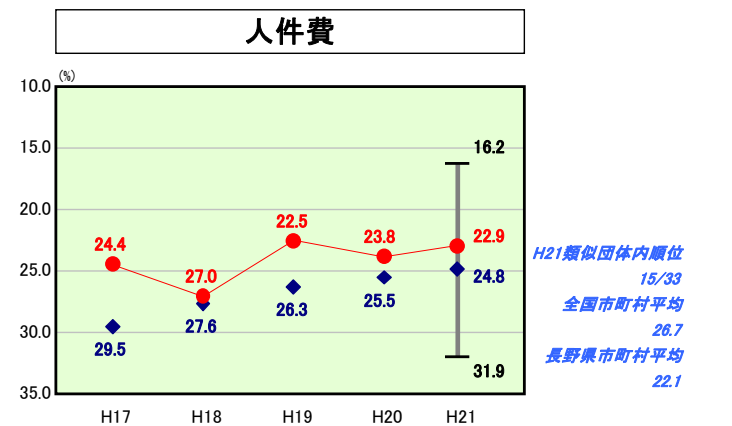
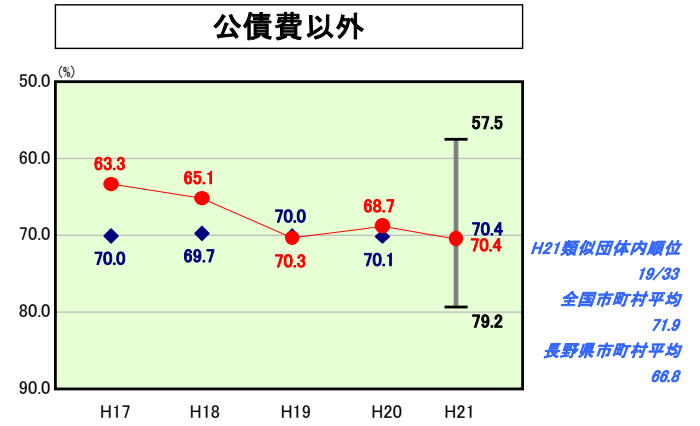
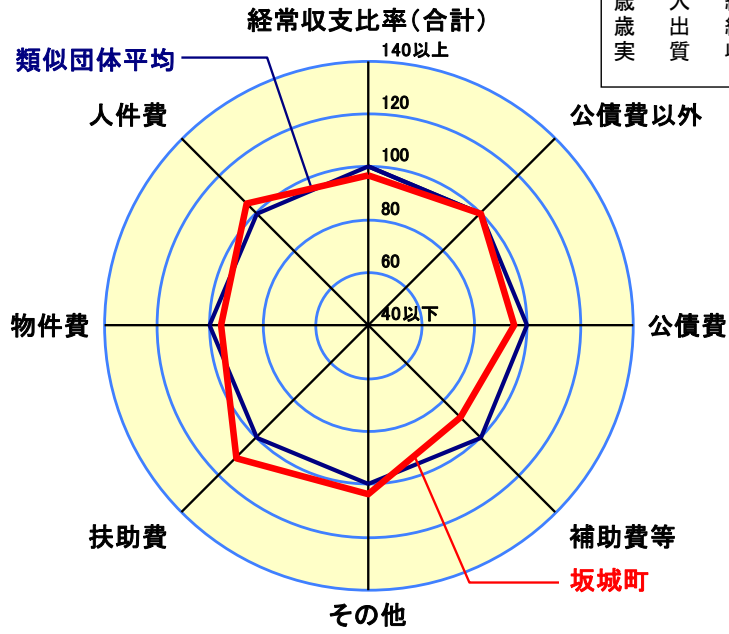


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	16,169人(H22.3.31現在)
面積	53.64km ²
標準財政規模	4,114,000千円
歳入総額	6,831,859千円
歳出総額	6,755,428千円
実質収支	72,241千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 経常収支比率は、集中改革プランによる職員数の削減などにより前年度対比で0.9ポイント減少して22.9%となり、類似団体平均及び全国市町村平均を下回っている。人口1人当たりの決算額は、69,668円で、類似団体平均との比較では8.2%少ない状況であり、賃金や一部事務組合負担金などの人件費に準ずる費用を加えた場合でも1人当たり89,024円で、類似団体平均を3.2%下回る決算額となっている。集中改革プラン推進の効果が表れたところであるが、今後も、定員管理の適正化に努める。

【物件費】
 経常収支比率は、主に施設の維持管理経費の削減により、前年度対比0.8ポイント減の11.7%になっている。類似団体平均を上回っているため、引き続き行財政改革に取り組み、徹底した経常的経費の削減と行政コストの低減に努める。

【公債費】
 経常収支比率は、前年度と比較して1.2ポイント減少の18.2%になっており、県内及び全国市町村平均を下回っているものの類似団体平均を超えている。また、公債費と、下水道事業債の償還財源に係る繰入金や債務負担行為に基づく支出などの公債費に準ずる費用についても、1人当たり37,539円となり、類似団体平均を上回る状況になっている。今後も新規発行債の抑制等を図りながら、世代間の負担の公平性の観点から公債費負担の適正化に努める。

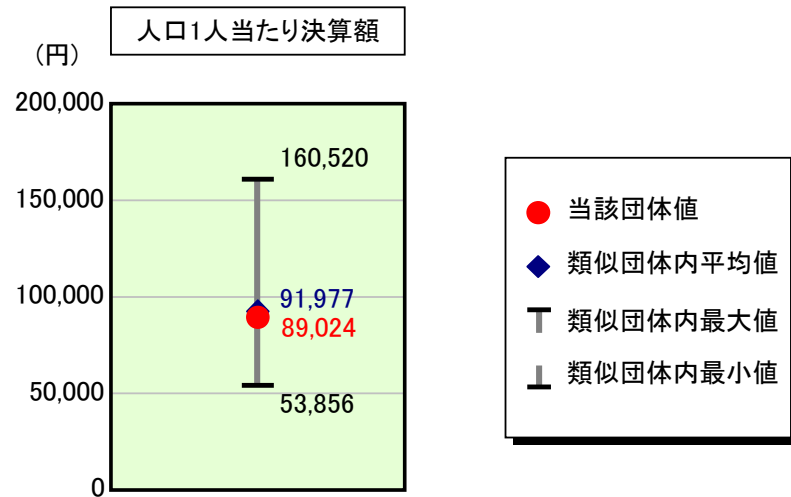
【補助費等】
 補助費等については、ここ数年約15%で推移し、ほぼ類似団体平均と同じ水準であったが、21年度は4.2ポイント増加の19.9%となり、類似団体平均及び全国市町村平均を上回っている。これは、景気後退に直面した法人町民税の還付金が大きく増加したことが主な要因となっている。補助費については、一部事務組合の負担金や各種団体補助などもあることから、今後も団体等への補助金・負担金の見直しにより、適正化に努める。

【普通建設事業費】
 平成21年度までの5ヶ年計画で進めたまちづくり交付金事業で、平成21年度は食育・給食センター建設などに取り組んだことから、人口1人当たりの決算額は、前年度対比では13.8%の減少ではあるものの62,131円と高い水準となっている。また、過去5年間平均では、55,653円となっており、いずれも類似団体平均を上回っている。厳しい財政状況の下で、投資的事業の重点化を図るとともに、実質公債費比率等の財政指標に留意しながら、普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 坂城町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



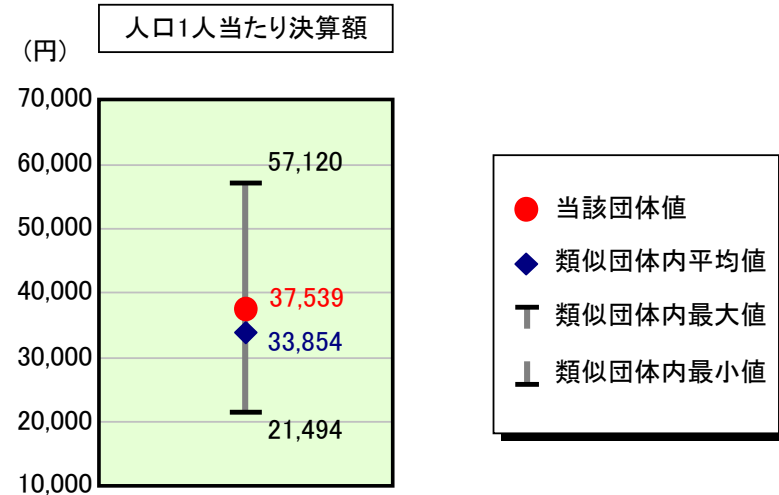
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,126,464	69,668	75,914	▲ 8.2
賃金(物件費)	137,333	8,494	5,438	56.2
一部事務組合負担金(補助費等)	185,907	11,498	13,852	▲ 17.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	349	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	60,665	3,752	3,962	▲ 5.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	23,392	1,447	1,516	▲ 4.6
▲退職金	▲ 94,340	▲ 5,835	▲ 9,054	▲ 35.6
合計	1,439,421	89,024	91,977	▲ 3.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.79	8.36	▲ 0.57
ラスパイレス指数	94.2	95.5	▲ 1.3

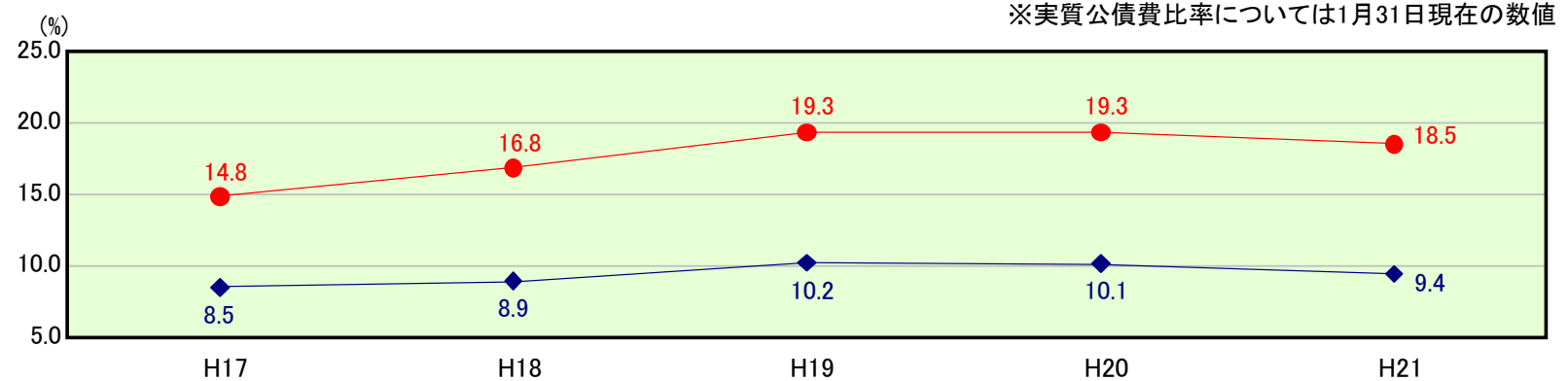
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	762,522	47,160	47,455	▲ 0.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	325,873	20,154	20,092	0.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	112,027	6,929	7,350	▲ 5.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	83,819	5,184	3,042	70.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 28,872	▲ 1,786	▲ 1,926	▲ 7.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 648,408	▲ 40,102	▲ 42,167	▲ 4.9
合計	606,961	37,539	33,854	10.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

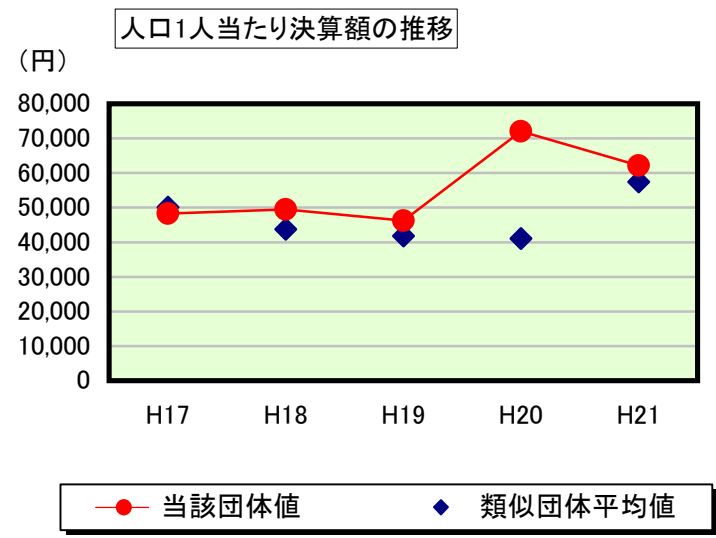


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 坂城町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	796,329	48,318	▲ 28.6	50,081	▲ 23.2	▲ 5.4
うち単独分	575,659	34,929	▲ 1.5	32,308	▲ 31.7	30.2
H18	817,241	49,506	2.5	43,735	▲ 12.7	15.2
うち単独分	596,000	36,104	3.4	26,982	▲ 16.5	19.9
H19	756,246	46,256	▲ 6.6	41,791	▲ 4.4	▲ 2.2
うち単独分	524,621	32,089	▲ 11.1	25,330	▲ 6.1	▲ 5.0
H20	1,168,904	72,052	55.8	41,097	▲ 1.7	57.5
うち単独分	334,422	20,614	▲ 35.8	23,651	▲ 6.6	▲ 29.2
H21	1,004,596	62,131	▲ 13.8	57,455	39.8	▲ 53.6
うち単独分	421,850	26,090	26.6	33,958	43.6	▲ 17.0
過去5年間平均	908,663	55,653	1.9	46,832	▲ 0.4	2.3
うち単独分	490,510	29,965	▲ 3.7	28,446	▲ 3.5	▲ 0.2